

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年10月15日

【四半期会計期間】 第83期第3四半期(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

【会社名】 株式会社ノダ

【英訳名】 NODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野田 励

【本店の所在の場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)6222番 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 辻村 力

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)6222番 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 辻村 力

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 2018年12月1日 至 2019年8月31日	自 2019年12月1日 至 2020年8月31日	自 2018年12月1日 至 2019年11月30日
売上高 (千円)	49,592,837	45,779,861	67,819,491
経常利益 (千円)	2,492,336	2,028,719	3,767,082
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,602,744	1,121,114	2,330,463
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,361,543	804,978	2,459,990
純資産額 (千円)	28,321,257	29,781,508	29,419,661
総資産額 (千円)	59,068,093	57,567,653	62,291,465
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	98.42	68.84	143.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	43.2	46.5	42.6

回次	第82期 第3四半期 連結会計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.20	19.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、住宅業界におきましては、政府が発令した緊急事態宣言によって本年4月から5月にかけて経済活動が著しく停滞した影響から、下半期は新設住宅着工戸数が期初の予想よりもさらに減少するものと見込まれます。

新型コロナウイルス感染症の収束時期や感染拡大が景気に与える影響は極めて不透明であり、新設住宅着工戸数の減少の程度を予測するのは非常に困難な状況にあります。また、合板相場につきましても、出荷量が着工戸数に大きく影響されることから、今後の動向は不透明です。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2019年12月1日～2020年8月31日）におけるわが国経済は、消費税増税後の個人消費マインドが低下するなか、第2四半期には新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により経済活動が大幅に制限されるなど、厳しい事業環境が続きました。住宅需要につきましても、消費税増税後の需要の落ち込みに加え新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景況感の悪化の影響もあり、新設住宅着工戸数は前年同期に比べ低水準で推移いたしました。

こうしたなか当社グループは、市場環境の変化を注視しながら、建具類の価格改定浸透や内製化促進に取り組んだほか、昨年10月に投入した内装建材シリーズの市場定着、国産針葉樹合板の活用推進、MDF（中質繊維板）の販売強化や非住宅分野の市場開拓など様々な施策に取り組み、収益力の確保やコスト競争力の維持に努めました。しかしながら、本年4～5月における緊急事態宣言の影響もあって期初よりリフォームを含む住宅需要が低迷するなか、苦しい事業展開を強いられました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高45,779百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益1,985百万円（前年同期比17.5%減）、経常利益2,028百万円（前年同期比18.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,121百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

〔住宅建材事業〕

内装建材シリーズ「ビノイエ」「アートクチュール」などの販売に引き続き注力するとともに、昨年10月に発売したシンプルで洗練された世界観を提案する「モードコレクト」の市場定着に取り組みました。フロアについても、国産針葉樹合板とMDFの複合基材を使用した「ラストィックフェイス リッチJベース」「Jネクシオ」を主軸に、意匠性の多様化により提案力の強化を図りました。

また、本年1月に出資した業務提携先のIFI社（インドネシア ファイバーボード インダストリー社）から輸入したMDFの拡販に注力いたしました。さらに、バリアフリー商品群「ユニバーサル ディレクト」を足がかりにサービス付き高齢者向け住宅や福祉施設、幼保施設などの非住宅分野の開拓に取り組むとともに、リフォーム・リノベーション需要の獲得にも努めました。

なお、収益性の改善のため、引き続き建具類の内製化を一層推し進めるなど各種コストダウン策に取り組んだほか、本年4月には建具類の一部製品の価格改定を行い一定の効果が見られましたが、住宅需要低迷の影響により建材製品全般の販売量が減少する厳しい状況が続きました。この結果、住宅建材事業の売上高は28,514百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント利益は1,648百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

〔合板事業〕

国産針葉樹合板は、住宅需要低迷の影響から市場在庫の水準が上昇するとともに、販売価格が下落傾向となりました。適正在庫水準維持のため本年3月以降生産調整を行ったことから販売量は減少いたしました。当第3四半期末までに販売価格の下落傾向は緩和されつつあります。

輸入南洋材合板は、前期より国内需要の低迷が継続するなか、販売価格は下落傾向で推移いたしました。また、第2四半期までは前年同期比で増加していた販売量が当第3四半期には減少に転じるなど、依然として採算の厳しい状況が続きました。この結果、合板事業の売上高は17,265百万円（前年同期比7.5%減）、セグメント利益は1,420百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、35,238百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,032百万円減少しました。

その主な要因は、現金及び預金の減少3,017百万円、受取手形及び売掛金の減少2,758百万円、製品の増加356百万円、仕掛品の減少131百万円、原材料及び貯蔵品の増加354百万円などによるものです。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、22,329百万円となり、前連結会計年度末に比べ308百万円増加しました。

その主な要因は、有形固定資産の減少366百万円、無形固定資産の増加98百万円、投資有価証券の増加523百万円、繰延税金資産の減少60百万円などによるものです。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、18,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,334百万円減少しました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3,378百万円、未払法人税等の減少484百万円、賞与引当金の増加397百万円、その他に含まれる未払費用の減少996百万円などによるものです。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、9,412百万円となり、前連結会計年度末に比べ248百万円増加しました。

その主な要因は、長期借入金の増加222百万円、その他に含まれるリース債務の増加46百万円、社債の減少19百万円などによるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、29,781百万円となり、前連結会計年度末に比べ361百万円増加しました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加1,121百万円及び配当による利益剰余金の減少407百万円、その他有価証券評価差額金の減少295百万円、為替換算調整勘定の減少223百万円、非支配株主持分の増加106百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、134百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,303,200
計	68,303,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,339,200	17,339,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	17,339,200	17,339,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年8月31日	-	17,339,200	-	2,141	-	1,587

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,053,900		(注)1
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,283,700	162,837	(注)2
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	17,339,200		
総株主の議決権		162,837	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,900株(議決権19個)含まれております。

【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノダ	東京都台東区浅草橋 5 - 13 - 6	1,053,900		1,053,900	6.1
計		1,053,900		1,053,900	6.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年12月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,845,802	14,827,869
受取手形及び売掛金	12,356,581	9,598,153
製品	5,952,553	6,309,333
仕掛品	1,442,062	1,310,421
原材料及び貯蔵品	2,407,006	2,761,211
その他	266,642	431,438
流動資産合計	40,270,648	35,238,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,632,447	2,588,003
機械装置及び運搬具(純額)	5,270,865	4,751,002
工具、器具及び備品(純額)	288,044	276,354
土地	5,739,305	5,751,768
立木	142,761	137,852
リース資産(純額)	220,238	229,828
建設仮勘定	118,892	310,771
有形固定資産合計	14,412,554	14,045,581
無形固定資産		
	312,495	410,945
投資その他の資産		
投資有価証券	4,929,427	5,452,930
繰延税金資産	1,726,859	1,666,377
その他	641,481	755,390
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	7,295,767	7,872,699
固定資産合計	22,020,817	22,329,225
資産合計	62,291,465	57,567,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,032,935	8,654,803
短期借入金	6,629,776	6,636,821
1年内償還予定の社債	169,760	39,760
未払金	1,796,433	1,348,766
賞与引当金	-	397,050
未払法人税等	574,246	89,612
設備関係支払手形	761,388	443,085
その他	1,743,874	763,889
流動負債合計	23,708,415	18,373,789
固定負債		
社債	101,080	81,200
長期借入金	2,532,830	2,755,170
環境対策引当金	42,037	40,439
長期未払金	142,270	142,270
退職給付に係る負債	6,052,491	6,054,449
その他	292,680	338,826
固定負債合計	9,163,389	9,412,355
負債合計	32,871,804	27,786,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	23,549,026	24,263,010
自己株式	423,809	423,809
株主資本合計	26,854,039	27,568,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610,643	315,401
繰延ヘッジ損益	2,977	124
為替換算調整勘定	449,865	673,488
退職給付に係る調整累計額	507,208	443,673
その他の包括利益累計額合計	343,453	801,884
非支配株主持分	2,909,074	3,015,370
純資産合計	29,419,661	29,781,508
負債純資産合計	62,291,465	57,567,653

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年8月31日)
売上高	49,592,837	45,779,861
売上原価	37,698,907	34,822,737
売上総利益	11,893,929	10,957,124
販売費及び一般管理費	9,487,730	8,971,788
営業利益	2,406,198	1,985,335
営業外収益		
受取利息	1,040	1,804
受取配当金	41,646	49,417
持分法による投資利益	129,546	66,592
その他	89,626	76,856
営業外収益合計	261,860	194,671
営業外費用		
支払利息	59,109	52,307
売上割引	39,259	38,338
売上債権売却損	20,025	18,218
為替差損	39,416	17,384
その他	17,911	25,037
営業外費用合計	175,722	151,287
経常利益	2,492,336	2,028,719
特別利益		
補助金収入	108,927	-
保険差益	1 12,167	-
特別利益合計	121,095	-
特別損失		
固定資産除却損	17,837	46,246
固定資産圧縮損	108,927	-
投資有価証券評価損	-	62,934
災害による損失	-	2 28,771
特別損失合計	126,765	137,952
税金等調整前四半期純利益	2,486,666	1,890,766
法人税、住民税及び事業税	465,807	403,925
法人税等調整額	187,042	173,179
法人税等合計	652,849	577,104
四半期純利益	1,833,816	1,313,662
非支配株主に帰属する四半期純利益	231,072	192,548
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,602,744	1,121,114

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	1,833,816	1,313,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200,312	323,411
繰延ヘッジ損益	5,487	3,102
為替換算調整勘定	88,104	135,291
退職給付に係る調整額	33,901	63,535
持分法適用会社に対する持分相当額	212,269	110,414
その他の包括利益合計	472,273	508,684
四半期包括利益	1,361,543	804,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,173,149	662,682
非支配株主に係る四半期包括利益	188,394	142,295

【注記事項】

(追加情報)

今後、新型コロナウイルス感染症による影響は、2021年度における一定の期間に収束するとともに、経済活動が正常化され需要は徐々に回復することを仮定し、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。なお、この仮定は不確実性が高く、収束遅延により影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
受取手形	312,274 千円	千円
支払手形	1,409,298	
設備関係支払手形	176,482	

(四半期連結損益計算書関係)

1 保険差益

前第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

2019年1月に連結子会社アドン株式会社で発生した火災に係る保険金152,506千円から、修理及び撤去に係る災害による損失140,338千円を控除した金額を計上しております。

2 災害による損失

当第3四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)

2020年4月に連結子会社スラインダー社(PT.SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)で発生した水害に係る災害による損失44,146千円は、保険金の一時金15,375千円を控除した金額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
減価償却費	1,525,077千円	1,488,120千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	203,565	12.50	2018年11月30日	2019年2月28日	利益剰余金
2019年7月12日 取締役会	普通株式	203,565	12.50	2019年5月31日	2019年8月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月27日 定時株主総会	普通株式	203,565	12.50	2019年11月30日	2020年2月28日	利益剰余金
2020年7月15日 取締役会	普通株式	203,565	12.50	2020年5月31日	2020年8月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,920,271	18,672,566	49,592,837		49,592,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,708,681	1,708,681	1,708,681	
計	30,920,271	20,381,247	51,301,518	1,708,681	49,592,837
セグメント利益	1,822,189	1,690,076	3,512,265	1,106,067	2,406,198

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等64,320千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,170,387千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,514,524	17,265,337	45,779,861		45,779,861
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,686,505	1,686,505	1,686,505	
計	28,514,524	18,951,842	47,466,366	1,686,505	45,779,861
セグメント利益	1,648,959	1,420,573	3,069,532	1,084,197	1,985,335

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等 49,447千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,133,644千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純利益	98円42銭	68円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,602,744	1,121,114
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,602,744	1,121,114
普通株式の期中平均株式数(株)	16,285,268	16,285,219

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第83期（2019年12月1日から2020年11月30日）中間配当については、2020年7月15日開催の取締役会において、2020年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	203,565千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払い開始日	2020年8月17日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月15日

株式会社ノダ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 保 哲 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの2019年12月1日から2020年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年12月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノダ及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。